

会

派

の

意

見



文責は各会派にあります

輝（かがやき）

6月議会では、今年の10月から値上げされる予定だった下水道使用料金の値上げを1年間延長する、公共下水道使用料徴収条例の一部改正や、新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費を計上した、令和元年度一般会計補正予算の議案などが審議され、すべて可決・承認されました。

そして、会派「輝」からは、登壇した順番で、宮小路議員から「ウィズコロナにおける学校運営について」

などの3項目、大伴議員からは「公共施設の跡地活用について」の1項目、富田議員からは「新型コロナウイルス感染症対策について」などの2項目で、それぞれ一般質問をさせていたいただきました。質問と答弁は、この議会日より、市議会ホームページに録画が配信されています。

私たちは、5月末に新聞折り込みで皆さまにお届けした「未来へ繋げ」のアンケート結果もとにしながら、引き続き市政への政策提言を議会の場を中心に行ってまいりますので、今後ともご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成市民クラブ

6月議会では、本市農業委員会の委員14名の任命や、新型コロナウイルス対策の一般会計補正予算案等の議案を可決及び承認しました。

任命された農業委員さんには、本市農地利用の最適化や、農地転用等意見具申をよろしく願います。

新型コロナウイルス感染症は、ワクチンや治療薬が開発中のため、日常生活で手洗いやマスク着用・3密回避など感染拡大の予防で「新しい生活様式」の実践が求められます。

そこで、補正予算審議で感染拡大防止と地域経済の回復対策について

質しました。避難所用マスクの備蓄や自主防災組織への物資支援、市民

へ5千円分の商品券の給付、小中学校用タブレット端末の配備等の学習

支援、福祉事業者等への支援補助金の創設等を行うとの答弁を得ました。

また、阪急長岡天神駅周辺整備に

関しては、重点整備地区を設定して全体像が見えるように事業計画案を策定するとの答弁を得ました。

私達は、今後も市民の安全安心と豊かな暮らしのため取り組みます。

三木常照・中小路貢司・寺嶋智美

平成西山クラブ

今議会の補正予算は、コロナ時代

において新たな日常をつくり上げていく予算でもありました。その内容は、第2波、第3波に対しての万全な備えが必要であることから、マスクの備蓄、可動式サーモグラフィー

や、3密に対応した避難所備品の整備、自主防災組織への物資拡充など、市民の安心・安全の確保、また、福祉施設等に対しては事業継続支援、

民間保育施設への感染防止対策支援など、きめ細やかに対応された予算

構成であります。その他にも、公共施設の自動水栓化、小中学校体育館での冷風機の導入等が予算化されています。

とりわけ「新しい生活様式実践応援商品券事業」は、私たちがコロナウイルスと共存しながら、新しい生活様式を取り入れ、社会活動を進めていく支えとなることに期待します。

今後とも感染拡大防止の取り組みを進めつつ、困難な状況にある市民・事業者を支え、雇用と事業と生活を守り抜く施策を迅速に対応していただくことを要望しました。

上村真造・白石多津子・田村直義

公明党

新型コロナウイルス感染症拡大により、市民は長期間に渡り自粛生活を余儀なくされ、社会活動・経済は激変しました。国は、緊急事態宣言後に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた家計や事業者を支援するために「特別定額給付金」「持続化給付金」等を第1次補正予算に盛り込み即座に実施しました。

そして、令和2年第2回定例会において、新型コロナウイルス感染症対策が盛り込まれた一般会計補正予

算案を含む専決処分の報告および全ての議案が承認、可決されました。一般質問では、新型コロナウイルス感染症に関する今後の対策として

第2波、第3波に備え市民の安心・安全のための施策として、全市民に給付金の支給、避難所での感染防止対策および備蓄や整備支援の強化、熱中症対策として小中学校の体育館に冷風機の導入を強く要望しました。

新型コロナウイルスと共存した「新しい生活様式」の実践の中で、市民の安心・安全を守るための施策をこれからもスピード感をもって、全力で取り組んでまいります。

平成自由クラブ

今議会は、主に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、審議を深めてまいりました。

1、第二波、第三波への確実な備え
2、市民全体での新たな生活様式に基づく行動の定着

3、動き始めた地域経済の下支え
この3つの基本方針を柱として、総額7億6千万円を超える補正予算案を可決いたしました。

予算の内容といたしましては、マスクの備蓄、可動式サーモグラフィ

1、3密に対応した避難所備品の整備など、また、学校教育ではタブレットの配備やオンライン学習支援コンテンツの導入、福祉施設等に対しても事業継続のための支援など、きめ細やかに対応されております。

平成三党派としては、市民の皆様への支えが必要であることを、かねてから唱えてきておりました。とりわけ新しい生活様式実践応援商品券事業の実施は、その思いの実現となりました。これからも、市民の皆様が安心して生活が送れるよう取り組んでまいります。

八木 浩・富岡浩史・小野洋史

日本共産党

コロナ禍の今、自治体の役割発揮を暮らした仕事、健康、教育など、お困りごとはありませんか。日本共産党にいつでもご相談ください。

日本共産党は一貫して、「市長を先頭に、市民の困難を積極的に把握し、国の動向を待つのではなく積極的に対策を打ち、国にも働きかけよ」と求めてきましたが、長岡京市がそうだったとは言えません。

そこで私たちは市に5回の申し入れを行い、負担軽減の制度を知らせ

る全戸配布、福祉・保育事業所への聞き取り、1450事業所への補助金案内とアンケート、学校保護者アンケート等に取り組んできました。

そこで多かったのは「長岡京市は何もしないのか?」「市の考えが見えない」という声です。その中で「水道料金半額に」の署名が広がり、短期間に1563筆も寄せられました。

「市は自治体の役割発揮を!」という市民の声の広がりが、「5千円商品券」や下水道使用料値上げ延期、福祉事業所への10万円支援を実現させました。しかしこれで十分とは言えず、引き続きがんばります。

会派とは同じ意見や考えを持つ議員が集まってつくるグループのことです。ここでは6月定例会で審議された内容について、各会派の意見を紹介します。

